

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)

https://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等のうち、海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開の支援に資するもの。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
910	2,485

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	3年度	4年度	増減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△83	△115	△31
3.出資金等の機会費用分	189	225	+36
1~3 合計=政策コスト(A)	106	110	+4
分析期間(年)	20年	20年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区分	3年度	4年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	106	110	+4
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	221	276	+55
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△115	△166	△51
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△83	△115	△31
剰余金等の機会費用分	△39	△60	△21
出資金等の機会費用分	7	9	+2

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	3年度	4年度	単純増減
		106	110	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		113	108	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・2年度実績確定及び3年度見込改定によるコスト増(+94億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増(+1億円)
- ・その他(保証料減少によるコスト増等)(+43億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・4年度新規融資分の利差によるコスト減(△138億円)
- ・貸倒の減によるコスト減(△5億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)4年度政策コスト【再掲】	110
① 繰上償還	67
② 貸倒	240
③ その他(利ざや等)	△197

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			110	120	+10

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			110	112	+2

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 特別業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:令和3年度の出融資予定額は1,000億円、令和4年度の出融資予定額は1,000億円。
- ③ 分析期間:令和4年度から最長の債権が回収される令和23年度までの20年間。
- ④ 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑤ 事務費については、令和4年度分について新規融資に係る事務費と以降の案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和5年度以降、後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑥ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。(分析期間中の総償却額は242億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)合計の貸倒償却率は下表のとおり。

年 度	(実績)		(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	30	元	2	3	4	5~23年度
繰上償還率	-	-	-	-	-	各年度1.82%(注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	累計11.35%(注2)

(注1)翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2)令和5年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、政府から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余金があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社国際協力銀行法施行令>

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務に係る勘定 特別業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に掛けて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・平成28年度～令和2年度の出融資承諾累計額:391億円(うち融資362億円、出資29億円)
- ・令和2年度出融資承諾実績:34億円(うち融資4億円、出資29億円)
- ・令和2年度出融資実行実績:143億円(うち融資117億円、出資26億円)
- ・令和2年度末出融資残高:343億円(うち融資316億円、出資27億円)
- ・令和4年度出融資計画額:1,000億円(うち融資950億円、出資50億円)
(注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

<参考>我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

(輸出金融の国内経済効果に関する調査)

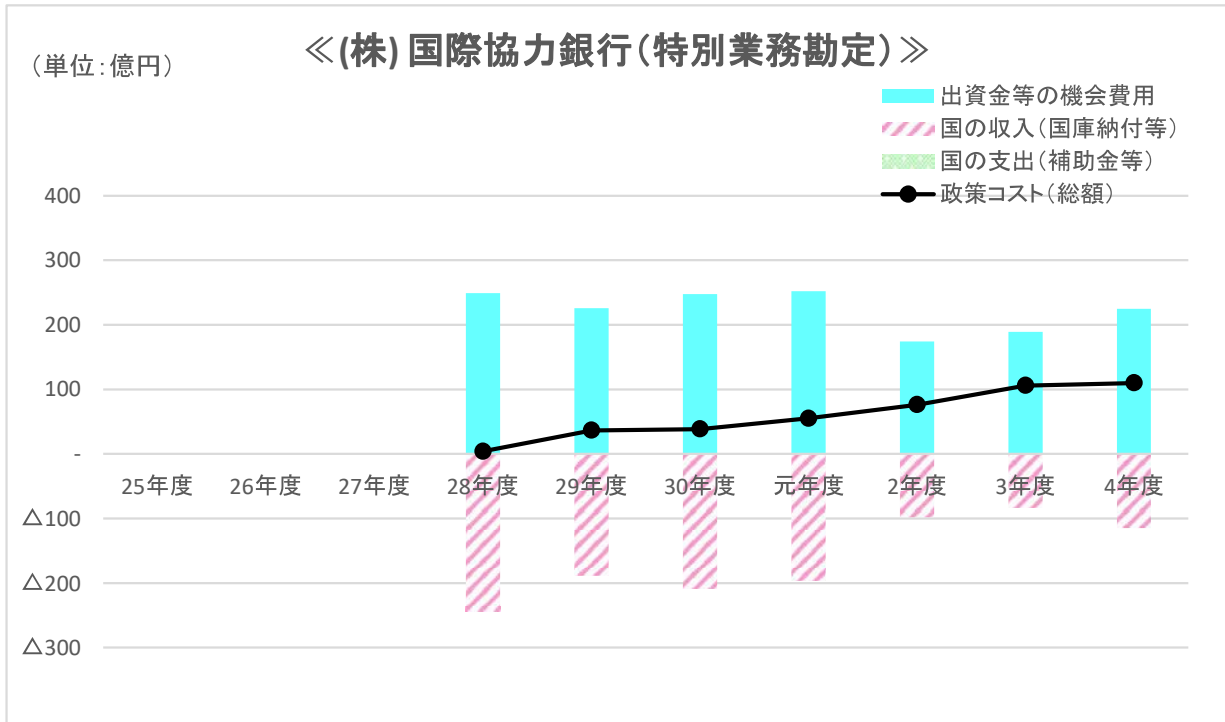
令和2年度における輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産及び国内下請企業への発注額は約7億円、このうち中堅・中小企業への発注額は約1億円と推計される(承諾額合計約4億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約9人と推計される。(国際協力銀行調査、令和3年度実施)

(日本経済への波及効果に関する調査)

融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、令和2年度に承諾した輸出金融の融資対象事業のうち計上対象となる事業(融資承諾額合計4億円)における投資から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約5億円と推計される。また、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約57億円と推計される。なお、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果には上記事業に加え、出資の対象事業による効果も含む。(国際協力銀行調査、令和3年度実施)

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)				4	37	38	55	76	106	110
国の支出(補助金等)				-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)				△245	△189	△209	△197	△98	△83	△115
出資金等の機会費用				249	226	248	252	174	189	225

【政策コストの推移の解説】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の令和4年度の政策コスト分析結果は、令和2年度の不用の影響等により、昨年度比微増。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)では、前提金利の変化による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、コストが約10億円増加した。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、出資金等の機会費用の増加及び国庫納付の減少の影響により、コストが約2億円増加した。
- ・株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。
- ・令和4年度に承諾する融資対象事業(予算上の事業規模1,000億円)における投資から発生する投資需要効果は十分大きくなることを見込まれ、(株)国際協力銀行(特別業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金				借入金			
預け金	271,852	7,662	11,662	借入金	4,200	85,200	166,200
買現先勘定	-	259,588	257,776	その他負債	2,415	622	801
有価証券				未払費用	5	406	564
その他の証券	2,664	7,602	12,602	金融派生商品	2,394	201	222
貸出金				その他の負債	16	16	16
証書貸付	31,630	124,998	213,638	賞与引当金	9	11	11
その他資産	3,035	9,452	14,320	役員賞与引当金	0	0	0
前払費用	9	9	9	退職給付引当金	26	26	26
未収収益	790	1,821	2,882	役員退職慰労引当金	0	0	0
金融派生商品	-	5,386	9,193	支払承諾	-	14,400	28,800
金融商品等差入担保金	2,230	2,230	2,230	(負債合計)	6,650	100,259	195,838
その他の資産	6	6	6	資本金	303,300	313,300	323,300
支払承諾見返	-	14,400	28,800	利益剰余金	△ 117	863	1,422
貸倒引当金	△ 425	△ 3,347	△ 7,735	利益準備金	-	-	432
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	△ 117	863	990
				株主資本合計	303,183	314,163	324,722
				その他有価証券評価差額金	68	5	5
				繰延ヘッジ損益	△ 1,146	5,928	10,498
				評価・換算差額等合計	△ 1,079	5,933	10,503
				(純資産合計)	302,105	320,096	335,225
資産合計	308,755	420,355	531,063	負債・純資産合計	308,755	420,355	531,063

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
経常収益	1,373	6,405	12,786
資金運用収益	1,360	5,584	11,492
貸出金利息	1,360	5,584	11,407
預け金利息	0	0	85
その他の受入利息	0	-	-
役員取引等収益	-	805	1,292
その他の役員収益	-	805	1,292
その他業務収益	11	-	-
外国為替売買益	11	-	-
その他経常収益	2	16	1
その他の経常収益	2	16	1
経常費用	885	5,425	11,796
資金調達費用	432	1,625	6,304
借入金利息	0	512	2,629
金利スワップ支払利息	432	1,113	3,674
その他の支払利息	0	1	1
役員取引等費用	73	392	571
その他の役員費用	73	392	571
その他業務費用	-	25	-
外国為替売買損	-	25	-
営業経費	294	461	534
その他経常費用	86	2,922	4,387
貸倒引当金繰入額	86	2,922	4,387
その他の経常費用	0	-	-
経常利益	488	980	990
当期純利益	488	980	990

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。